



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 06-6390-5506

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,812	15.8	4,321	53.6	4,388	44.9	4,017	113.5
27年3月期第2四半期	52,524	4.7	2,813	14.2	3,027	11.7	1,881	4.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,306百万円 (97.5%) 27年3月期第2四半期 1,674百万円 (△62.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.48	—
27年3月期第2四半期	14.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第2四半期	138,528		70,511		47.5
27年3月期	132,504		65,402		47.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 65,795百万円 27年3月期 63,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	8.1	9,200	9.3	9,500	5.7	7,000	20.5	54.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	135,516,455 株	27年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	7,925,544 株	27年3月期	7,910,086 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	127,598,203 株	27年3月期2Q	127,631,679 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、中国を中心としたアジア圏の景気に減速感が見られましたものの、企業収益の改善を背景に国内において設備投資が好調を持続するなど、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況の下、新中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は706億6千5百万円となり前年同期に比べ21.8%の増加、売上高につきましても608億1千2百万円と前年同期に比べ15.8%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果を拡大させることにより、営業利益は43億2千1百万円と前年同期に比べ15億8百万円増加し、経常利益は43億8千8百万円と前年同期に比べ13億6千万円増加いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、中国電機製造株式会社の子会社化に伴う会計処理として負ののれん発生益を計上したこともあり、40億1千7百万円と前年同期に比べ21億3千5百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内では配電網強化を背景に電力会社向けの柱上変圧器等の需要が増加し、東南アジアでも民需向け大形変圧器の需要が堅調に推移いたしました。また、中国電機製造株式会社を連結対象に加えたこともあり、電力機器事業全体の受注高は406億2千1百万円（前年同期比36.2%増）、売上高は309億3千3百万円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は28億2百万円（前年同期比11億3千万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、自動車関連投資に一服感が見られましたが、国内におきまして造船及び建築向けを中心に堅調に推移いたしました結果、受注高は213億2千8百万円（前年同期比2.7%増）、売上高は216億2千6百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は25億6百万円（前年同期比2億8千7百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、半導体製造装置関連の設備投資が依然高水準で推移いたしましたことに加え、FPD関連でも大型投資が増加に転じたこともあり、受注高は86億1千5百万円（前年同期比18.1%増）、売上高は81億6千8百万円（前年同期比27.3%増）となり、営業利益は6億9千5百万円（前年同期比2億6千1百万円増）となりました。

また、その他の売上高は1億円、営業利益は2千9百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は、商品及び製品や仕掛品の増加に加え、中国電機製造株式会社の新規連結に伴う同社保有分の土地の増加もあり、1,385億2千8百万円（前年度末比60億2千4百万円増）となりました。

負債合計は、借入金の増加などにより680億1千7百万円（前年度末比9億1千5百万円増）となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の差し引きによる利益剰余金の増加に加え、中国電機製造株式会社の新規連結に伴う非支配株主持分の増加もあり、705億1千1百万円（前年度末比51億9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の47.7%から0.2ポイント減少して47.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現下の業況や今後の見通しを踏まえ、平成27年11月2日に通期の業績予想を修正しております。

現時点におきましては、この業績予想からの変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社につきましては、該当事項はありません。

(特定子会社以外の子会社の異動)

中国電機製造株式会社は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,643	11,344
受取手形及び売掛金	31,824	27,183
商品及び製品	13,013	15,910
仕掛品	7,270	9,408
原材料及び貯蔵品	11,867	12,503
繰延税金資産	2,188	2,302
その他	2,806	3,952
貸倒引当金	△54	△50
流動資産合計	80,560	82,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,125	12,956
機械装置及び運搬具（純額）	5,969	6,378
工具、器具及び備品（純額）	951	1,154
土地	6,565	9,336
リース資産（純額）	456	558
建設仮勘定	605	1,034
有形固定資産合計	26,673	31,420
無形固定資産		
のれん	61	18
ソフトウェア	2,142	2,074
リース資産	12	20
その他	266	268
無形固定資産合計	2,482	2,380
投資その他の資産		
投資有価証券	16,113	15,199
出資金	200	192
長期貸付金	11	9
長期前払費用	85	94
退職給付に係る資産	5,530	5,818
繰延税金資産	347	345
その他	589	594
貸倒引当金	△91	△82
投資その他の資産合計	22,787	22,171
固定資産合計	51,944	55,972
資産合計	132,504	138,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,668	25,136
短期借入金	5,077	5,954
1年内返済予定の長期借入金	2,866	3,008
リース債務	117	147
未払法人税等	1,721	1,310
賞与引当金	2,820	2,408
役員賞与引当金	99	24
工事損失引当金	116	130
その他	4,513	4,825
流動負債合計	44,002	42,946
固定負債		
長期借入金	16,159	17,809
リース債務	367	449
繰延税金負債	2,053	2,601
役員退職慰労引当金	82	77
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,180
製品安全対策引当金	141	117
退職給付に係る負債	1,750	1,692
資産除去債務	104	104
その他	1,018	1,037
固定負債合計	23,099	25,071
負債合計	67,101	68,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	35,047	38,552
自己株式	△2,007	△2,016
株主資本合計	53,668	57,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,112	3,547
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	4,641	4,329
退職給付に係る調整累計額	737	759
その他の包括利益累計額合計	9,493	8,631
非支配株主持分	2,240	4,715
純資産合計	65,402	70,511
負債純資産合計	132,504	138,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	52,524	60,812
売上原価	34,750	40,021
売上総利益	17,773	20,790
販売費及び一般管理費	14,959	16,468
営業利益	2,813	4,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	149
持分法による投資利益	143	36
為替差益	9	-
その他	269	281
営業外収益合計	542	467
営業外費用		
支払利息	173	144
為替差損	-	80
売上割引	70	79
その他	84	95
営業外費用合計	328	400
経常利益	3,027	4,388
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,454
特別利益合計	-	1,454
特別損失		
たな卸資産評価損	-	422
減損損失	-	29
特別損失合計	-	451
税金等調整前四半期純利益	3,027	5,391
法人税等	990	1,224
四半期純利益	2,037	4,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,881	4,017



## 四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,037	4,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△647
繰延ヘッジ損益	5	△6
為替換算調整勘定	△1,031	△312
退職給付に係る調整額	158	18
持分法適用会社に対する持分相当額	4	86
その他の包括利益合計	△363	△859
四半期包括利益	1,674	3,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	3,155
非支配株主に係る四半期包括利益	145	151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,027	5,391
減価償却費	2,044	2,020
減損損失	-	29
のれん償却額	51	43
負ののれん発生益	-	△1,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△504
耐震工事関連費用引当金の増減額(△は減少)	-	△241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	262	△62
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△45	△155
受取利息及び受取配当金	△120	△149
支払利息	173	144
持分法による投資損益(△は益)	△143	△36
売上債権の増減額(△は増加)	3,706	5,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,040	△3,147
仕入債務の増減額(△は減少)	1,315	△3,663
その他	△318	△1,702
小計	7,740	2,478
利息及び配当金の受取額	119	152
利息の支払額	△173	△145
法人税等の支払額	△1,841	△1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,846	846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△112
有形固定資産の取得による支出	△796	△1,897
有形固定資産の売却による収入	7	43
無形固定資産の取得による支出	△222	△329
子会社株式の取得による支出	△569	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,880
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2	799
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△3,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,783	911
長期借入れによる収入	2,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△301	△208
社債の償還による支出	△45	-
自己株式の取得による支出	△5	△9
配当金の支払額	△448	△511
その他	△85	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	2,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,849	△409
現金及び現金同等物の期首残高	8,416	11,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,266	10,669

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,880	20,069	6,417	52,367	156	52,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	—	14	—	14
計	25,880	20,084	6,417	52,381	156	52,538
セグメント利益	1,671	2,219	434	4,325	39	4,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,325
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,551
四半期連結損益計算書の営業利益	2,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,933	21,609	8,168	60,711	100	60,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17	—	17	—	17
計	30,933	21,626	8,168	60,728	100	60,829
セグメント利益	2,802	2,506	695	6,004	29	6,033

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,057百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,004
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,712
四半期連結損益計算書の営業利益	4,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,454百万円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、中国電力株式会社の100%子会社である中国電機製造株式会社の発行済株式の60%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、同日付で中国電力株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 中国電機製造株式会社

事業の内容 変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造、販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、中国電機製造株式会社を子会社化することにより、中国地方での販売拡大を図るとともに、中国電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたしました。

## ③ 企業結合日

平成27年7月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

中国電機製造株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 1%

取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 60%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60%を獲得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,119百万円
-------	----	----------

取得原価		2,119百万円
------	--	----------

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8百万円
-----------	------

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,098百万円
------	----------

固定資産	4,393百万円
------	----------

資産合計	10,491百万円
------	-----------

流動負債	3,410百万円
------	----------

固定負債	1,123百万円
------	----------

負債合計	4,534百万円
------	----------

## (6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ① 発生した負ののれん発生益の金額

1,454百万円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。